【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第47期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本ライフライン株式会社
【英訳名】	Japan Lifeline Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO　　鈴木　啓介
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目２番20号
【電話番号】	03-6711-5200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO　　江川　毅芳
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目２番20号
【電話番号】	03-6711-5200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO　　江川　毅芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	29,285	31,353	59,187
経常利益	（百万円）	6,624	6,040	12,588
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	4,774	4,430	9,350
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	4,667	4,254	9,552
純資産額	（百万円）	60,977	66,414	65,897
総資産額	（百万円）	75,274	80,005	80,211
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	68.08	63.15	133.30
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	68.08	―	133.28
自己資本比率	（%）	81.0	82.9	82.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,495	3,274	8,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,023	△242	△2,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,880	△3,826	△4,581
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	9,630	11,711	12,494

（注）１　第47期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、2026年８月25日付で当社の完全子会社としてJLL Med USA Inc.を設立しており、同社を当社の連結の範囲に含めています。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

（１）当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における業績は、売上高は前年同期比7.1%増加、売上総利益は2.6%増加、営業利益は17.4%減少、親会社株主に帰属する中間純利益は7.2%減少となりました。当期は中期経営計画（2024年３月期から2028年３月期までの５年間）の４期目にあたり、５つの重点施策として掲げた「競争力ある製品の継続的導入」「新領域の拡大」「グローバル売上高の拡大」「OEM製造の推進」「資本効率を意識した経営の強化」に継続して取り組んでいます。一方、将来の成長のための投資として、新製品の開発や自社製品のグローバル最適化に係る研究開発活動を加速させたことで販売費及び一般管理費が増加しており、当中間連結会計期間においては増収・営業減益となりました。

販売面では、既存領域（EP/アブレーション・心血管）と新領域（脳血管・消化器）がともに伸長し、公定価格の改定（2026年６月）が実施されたものの、売上高は上期として過去最高を更新しました。既存領域で中核事業と位置付けるEP/アブレーションおよび心血管関連は、それぞれ10.3%増収、4.1%増収となりました。新領域においても、脳血管関連が42.9%増収、消化器が34.4%増収（*）と二桁増収トレンドを維持しました。安定事業と位置付けているリズムディバイスは、7.0%減収となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費の増加に加え、企業買収に係る業務委託料等が増加し、さらに、前年同期に貸倒引当金戻入額（費用のマイナス）を計上したこと等により、前年同期比1,613百万円の増加となりました。これを受け、営業利益は前年同期比1,151百万円減少し、営業利益率は17.4%となりました。

為替相場の変動影響については、商品仕入の約70%が円建てであり、売上原価に移動平均法を採用しているため、調達面での短期的な影響は軽微にとどまりました。他方、マレーシア製造拠点において対リンギットでの円安が進んだ結果、現地通貨建て製造費用の換算影響により、原価率の上昇を招く要因となりました。

また、中東情勢の悪化に伴う影響については、当社では原材料確保の対応を早期に進めることで供給リスクを軽減できており、現時点では製品供給への特段の影響は生じていません。

*1 終了事業のコロナリー・インターベンションを含む。これを除くベースでは前年同期比41.6%増収

（業績について）

当中間連結会計期間の業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減	増減率 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）		
① 売上高	29,285	100.0	31,353	100.0	2,068	7.1
② 売上総利益	17,557	60.0	18,018	57.5	461	2.6
③ 営業利益	6,620	22.6	5,468	17.4	△1,151	△17.4
④ 経常利益	6,624	22.6	6,040	19.3	△584	△8.8
⑤ 親会社株主に帰属する中間純利益	4,774	16.3	4,430	14.1	△344	△7.2

①　売上高

売上高は31,353百万円（前年同期比＋7.1%）となりました。詳細は後段の「品目別売上高」に記載しています。

② 売上総利益

売上総利益は18,018百万円（前年同期比＋2.6%）となりました。新製品のプロモーションや公定価格の改定等による単価下落や、原材料費の高騰等による製造コストの上昇の影響がありましたが、販売数量の増加がこれを上回り、増益となりました。

売上総利益率は57.5%（前年同期比△2.5pt）となりました。心房中隔穿刺用高周波ワイヤや心腔内除細動カテーテルなどが伸長したことで自社製品比率は57.2%（同＋2.1pt）と上昇しましたが、上記の単価影響により、マージンとしては悪化しました。

③ 営業利益

営業利益は5,468百万円（前年同期比△17.4%）、営業利益率は17.4%（同△5.2pt）となりました。販売費及び一般管理費は12,550百万円（同＋14.8%）となりました。主な増加要因は次のとおりです。

- PFAシステム等の開発に係る研究開発費の増加
- 給与水準の引上げによる人件費の増加
- 企業買収に係る業務委託料の増加
- 前年同期に貸倒引当金戻入額（費用のマイナス）を計上

④ 経常利益

経常利益は6,040百万円（前年同期比△8.8%）となりました。営業外収益として、投資有価証券評価益や貸倒引当金戻入額などで681百万円を計上しました。また、営業外費用として、為替差損などで109百万円を計上しました。

⑤ 親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は4,430百万円（前年同期比△7.2%）となりました。特別利益として投資有価証券売却益で346百万円を計上しました。

法人税等の負担率は30.1%（前年同期比＋2.6pt）となりました。

（品目別売上高）

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減	増減率 （%）
リズムディバイス	6,666	6,198	△467	△7.0
EP/アブレーション	14,707	16,222	1,515	10.3
心血管関連	5,936	6,177	240	4.1
脳血管関連	1,187	1,696	509	42.9
消化器	787	1,057	270	34.4
合計	29,285	31,353	2,068	7.1

※ 各品目区分に分類される主たる商品は次のとおりです。

リズムディバイス	心臓ペースメーカ、T-ICD（経静脈植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）、AED（自動体外式除細動器）、リードマネジメントデバイス
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、スティーラブルシース、大腿静脈用止血デバイス、心房中隔穿刺用高周波ワイヤ
心血管関連	人工血管、Frozen Elephant Trunk、ステントグラフト、心房中隔欠損閉鎖器具
脳血管関連	塞栓用コイル、血栓吸引カテーテル、マイクロカテーテル、ステントリトリーバー
消化器	胆管チューブステント、胆管拡張バルーン、造影カニューラ、ダブルルーメンダイレータ、内視鏡ガイドワイヤ、大腸用ステント、胃・十二指腸用ステント、オンコロジー用ラジオ波焼灼システム

① リズムディバイス

リズムディバイスの売上高は、6,198百万円（前年同期比△7.0%）となりました。ペースメーカ関連は、他社のリードレスペースメーカの市場浸透を受け、低調に推移しました。コア製品のS-ICDは、新規植込み症例で他社の新製品上市の影響を受け、第２四半期連結会計期間以降、軟調に転じました。

② EP/アブレーション

EP/アブレーションの売上高は、16,222百万円（前年同期比＋10.3%）となりました。心房細動のアブレーション症例数が前年同期比10%程度増加したことを背景に、コア製品群が総じて成長をけん引しました。製品別には、心腔内除細動カテーテルが伸長したほか、大腿静脈用止血デバイスも、新規採用施設数の増加や新規ラインナップの追加により好調に推移しました。さらに、2026年３月に上市した自社製品の心房中隔穿刺用高周波ワイヤは予想を上回るペースで市場への浸透が進みました。

③ 心血管関連

心血管関連の売上高は、6,177百万円（前年同期比＋4.1%）となりました。コア製品のFrozen Elephant Trunkは、安定的な市場で自社シェアは高水準を維持しました。腹部ステントグラフトも営業施策の強化が奏功し、伸長しました。

④ 脳血管関連

脳血管関連の売上高は、1,696百万円（前年同期比＋42.9%）となりました。塞栓用コイルは、既存モデルの好調に加え、第２四半期連結会計期間以降に血管塞栓向けの新モデルを発売したことで好調に推移しました。血栓吸引カテーテルは、公定価格の改定により約10%の単価下落があったものの、販売数量を大幅に伸長させたことで二桁成長が継続しました。ステントリトリーバーは、改良モデルの拡販がおおむね計画通りに進み、増収に寄与しました。

⑤ 消化器

消化器の売上高は、1,057百万円（前年同期比＋34.4%）となりました。2024年３月期で終了したコロナリー・インターベンション事業を除いたベースでの伸び率は前年同期比＋41.6%となりました。主力の胆管チューブステントは、新モデルを中心に販売が計画を上回るペースで推移したほか、他社製品で供給不足が生じたこともあり、大幅な増収となりました。胆管拡張バルーン、内視鏡ガイドワイヤなどの他の製品も、総じて堅調に推移しました。

（２）財政状態の分析

（中間連結貸借対照表に関する分析）

① 資産

当中間連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ755百万円増加し、49,802百万円となりました。これは主として、配当金の支払い、法人税等の支払いにより現金及び預金が782百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1,113百万円、棚卸資産が457百万円、それぞれ増加したことによるものです。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ961百万円減少し、30,203百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が1,701百万円増加した一方で、長期貸付金が1,157百万円、投資有価証券が618百万円、投資その他の資産のその他に含まれている未収利息が657百万円、それぞれ減少したことによるものです。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から205百万円減少し、80,005百万円となりました。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ768百万円減少し、12,829百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が405百万円、その他に含まれている未払費用が243百万円、それぞれ減少したことによるものです。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、762百万円となりました。これは主として、その他に含まれている資産除去債務が74百万円増加した一方で、同じくその他に含まれているリース負債が28百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から722百万円減少し、13,591百万円となりました。

③　純資産

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ516百万円増加し、66,414百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益を4,430百万円計上した一方で、剰余金の配当を3,792百万円実施したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ782百万円減少し、11,711百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3,274百万円（前年同期は3,495百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が6,338百万円あった一方で、キャッシュ・フローの減少要因として、売上債権の増加が1,111百万円、棚卸資産の増加が456百万円、法人税等の支払額が1,676百万円となったことによるものです。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、242百万円（前年同期は1,023百万円の支出）となりました。これは主として、長期貸付金の回収による収入が1,603百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が1,922百万円となったことによるものです。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3,826百万円（前年同期は3,880百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額が3,787百万円となったことによるものです。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（5）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（6）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（7）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、1,804百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（8）従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

（９）生産、受注及び販売の実績

①　生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減率 （%）
リズムディバイス	5	7	39.2
EP/アブレーション	3,132	3,725	18.9
心血管関連	836	846	1.3
消化器	384	378	△1.4
合計	4,358	4,958	13.8

（注）　１．金額は製造原価によります。
２．「脳血管関連」の生産実績は前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに発生していないため表示を省略しています。

②　受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しています。

③　販売実績

販売実績につきましては、「２経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（１）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（10）主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動又は前連結会計年度末において計画中であったものの著しい変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	346,400,000
計	346,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,300,000	71,300,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株です。
計	71,300,000	71,300,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	71,300,000	―	2,115	―	2,133

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ＫＳ商事株式会社	東京都品川区北品川四丁目８-14	11,067	15.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８-１	7,597	10.79
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８-12	6,781	9.63
日本ライフライン従業員持株会	東京都品川区東品川二丁目２-20	1,528	2.17
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS（常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ部長 角田 武士）	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG（東京都中央区日本橋三丁目11-１）	1,420	2.02
株式会社RMアセットマネジメント	東京都港区六本木一丁目９-18	972	1.38
エムティ商会株式会社	東京都港区六本木一丁目９-18	972	1.38
株式会社MSJ商会	東京都港区六本木一丁目９-18	972	1.38
MM商会株式会社	東京都港区六本木一丁目９-18	972	1.38
M.S MEDICAL株式会社	東京都港区六本木一丁目９-18	972	1.38
計	－	33,254	47.24

（注）上記のほか、当社所有の自己株式907千株があり、これには役員報酬BIP信託に残存する当社株式226千株は含まれていません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 907,500	―	自己保有株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 70,354,200	703,542	―
単元未満株式	普通株式 38,300	―	１単元（100株）に満たない普通株式
発行済株式総数	71,300,000	―	―
総株主の議決権	―	703,542	―

（注）１　単元未満株式欄には、自己株式30株（自己保有株式）が含まれています。
２　完全議決権株式（その他）には、役員報酬BIP信託に残存する自社の株式が226,528株（議決権の数が2,265個）含まれています。この株式には、役員報酬BIP信託契約により議決権の行使を行わない旨が定められています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川二丁目2-20	907,500	―	907,500	1.27
計	―	907,500	―	907,500	1.27

（注）上記のほか、単元未満株式30株を自己名義で所有しています。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編および第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,494	11,711
受取手形及び売掛金	14,550	15,663
棚卸資産	※1 20,129	※1 20,587
その他	1,871	1,839
流動資産合計	49,046	49,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,823	8,525
その他（純額）	7,087	6,755
有形固定資産合計	13,911	15,281
無形固定資産	1,564	1,535
投資その他の資産		
投資有価証券	7,350	6,732
長期貸付金	2,793	1,635
退職給付に係る資産	162	171
その他	6,938	6,200
貸倒引当金	△1,557	△1,354
投資その他の資産合計	15,688	13,386
固定資産合計	31,164	30,203
資産合計	80,211	80,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,432	4,027
短期借入金	2,900	2,900
未払金	1,128	1,186
未払法人税等	1,694	1,690
賞与引当金	1,870	1,814
役員賞与引当金	30	20
その他	1,541	1,190
流動負債合計	13,597	12,829
固定負債		
役員株式報酬引当金	85	85
その他	630	676
固定負債合計	716	762
負債合計	14,314	13,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	4,418	4,492
利益剰余金	59,083	59,721
自己株式	△1,208	△1,262
株主資本合計	64,409	65,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	△125
為替換算調整勘定	1,138	1,185
退職給付に係る調整累計額	243	205
その他の包括利益累計額合計	1,441	1,265
新株予約権	47	82
純資産合計	65,897	66,414
負債純資産合計	80,211	80,005

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	29,285	31,353
売上原価	11,727	13,334
売上総利益	17,557	18,018
販売費及び一般管理費	※1 10,937	※1 12,550
営業利益	6,620	5,468
営業外収益		
受取利息	59	34
受取配当金	28	24
投資有価証券評価益	―	367
貸倒引当金戻入額	―	203
その他	8	51
営業外収益合計	95	681
営業外費用		
支払利息	18	18
投資有価証券評価損	19	―
為替差損	25	70
貸倒引当金繰入額	3	―
支払手数料	7	8
その他	16	11
営業外費用合計	90	109
経常利益	6,624	6,040
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	―	346
特別利益合計	0	347
特別損失		
固定資産除却損	42	48
特別損失合計	42	48
税金等調整前中間純利益	6,582	6,338
法人税、住民税及び事業税	1,608	1,673
法人税等調整額	199	235
法人税等合計	1,807	1,908
中間純利益	4,774	4,430
親会社株主に帰属する中間純利益	4,774	4,430

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	4,774	4,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△184
為替換算調整勘定	△121	46
退職給付に係る調整額	△102	△38
その他の包括利益合計	△107	△176
中間包括利益	4,667	4,254
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,667	4,254

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,582	6,338
減価償却費	814	811
長期前払費用償却額	159	153
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△208	△203
賞与引当金の増減額（△は減少）	△208	△55
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△58	△10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△112	△64
役員株式報酬引当金の増減額（△は減少）	△85	△0
受取利息及び受取配当金	△87	△59
支払利息	18	18
固定資産除売却損益（△は益）	42	47
投資有価証券評価損益（△は益）	19	△367
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△346
売上債権の増減額（△は増加）	△606	△1,111
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,187	△456
未収入金の増減額（△は増加）	△63	235
仕入債務の増減額（△は減少）	97	△405
未払消費税等の増減額（△は減少）	△104	△118
未払費用の増減額（△は減少）	△180	△243
その他	188	113
小計	5,019	4,277
利息及び配当金の受取額	37	692
利息の支払額	△18	△18
法人税等の支払額	△1,543	△1,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,495	3,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△672	△1,922
無形固定資産の取得による支出	△26	△181
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△40	△88
投資有価証券の売却による収入	－	786
投資事業組合からの分配による収入	－	385
短期貸付けによる支出	－	△16
長期貸付けによる支出	△3	△464
長期貸付金の回収による収入	5	1,603
その他の支出	△407	△350
その他の収入	119	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60	－
リース債務の返済による支出	△101	△38
配当金の支払額	△3,718	△3,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,880	△3,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,384	△782
現金及び現金同等物の期首残高	11,014	12,494
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,630	※1 11,711

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、新たに設立したJLL Med USA Inc.を連結の範囲に含めています。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	14,491百万円	14,521百万円
仕掛品	3,294百万円	3,620百万円
原材料及び貯蔵品	2,344百万円	2,445百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	2,950百万円	3,222百万円
賞与引当金繰入額	1,399百万円	1,443百万円
役員賞与引当金繰入額	29百万円	20百万円
退職給付費用	104百万円	127百万円
役員株式報酬引当金繰入額	31百万円	19百万円
貸倒引当金繰入額	△212百万円	－ 百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	9,630百万円	11,711百万円
現金及び現金同等物	9,630百万円	11,711百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,722	53.00	2025年３月31日	2025年６月27日

（注）配当金の総額に含まれる、役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金額は７百万円です。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

（自己株式の消却）

当社は、2025年５月７日開催の取締役会決議に基づき、2025年５月16日付けで4,458,470株の自社株式の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金および自己株式がそれぞれ4,469百万円減少し、当中間連結会計期間末の資本剰余金は4,418百万円、自己株式は1,208百万円となりました。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,792	54.00	2026年３月31日	2026年６月29日

（注）配当金の総額に含まれる、役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金額は４百万円です。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年10月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,759	25.00	2026年９月30日	2026年12月15日

（注）１　１株当たり配当額25.00円は、メーカー25周年記念配当です。

２　配当金の総額に含まれる、役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金額は５百万円です。

２　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社および連結子会社の営む事業は医療用機器の製造および販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しています。当社および連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社および連結子会社の営む事業は医療用機器の製造および販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しています。当社および連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
リズムディバイス			
	ペースメーカ関連	2,009	1,799
	ICD関連	4,230	3,855
	その他	425	543
	小計	6,666	6,198
EP/アブレーション			
	EPカテーテル	11,362	11,674
	アブレーションカテーテル	161	133
	その他	3,182	4,414
	小計	14,707	16,222
心血管関連			
	人工血管関連	5,534	5,820
	その他	402	357
	小計	5,936	6,177
脳血管関連			
	脳血管関連	1,187	1,696
	小計	1,187	1,696
消化器			
	消化器関連	747	1,057
	その他	40	―
	小計	787	1,057
顧客との契約から生じる収益		29,285	31,353

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益（円）	68.08	63.15
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,774	4,430
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,774	4,430
普通株式の期中平均株式数（千株）	70,129	70,160
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益（円）	68.08	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	5	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１　当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　１株当たり中間純利益の算定における期中平均株式数について、役員報酬BIP信託に残存する自社の株式（前中間連結会計期間75,724株、当中間連結会計期間226,528株）は、自己株式として取り扱っています。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

当社は、2026年９月29日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるJLL Med USA Inc.を通じて、米国のCross Vascular，Inc.の全株式を取得し、孫会社化することについて決議し、2026年10月１日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得しました。

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Cross Vascular，Inc.

事業の内容　　：心房中隔穿刺用高周波システムの開発

② 企業結合を行った主な理由

当社は、長期的な成長戦略として自社製品のグローバル展開を加速させ、世界最大の市場である米国において事業基盤を早期に確立するため、米国Cross Vascular，Inc.を買収することを決定しました。当社は、不整脈領域のコア事業であるEP/アブレーションにおいて、国内でリーディングポジションを確立していますが、今後も継続的な高い成長が予測されるグローバル市場への展開を進めてまいります。

買収の対象となるCross Vascular，Inc.は、心房中隔穿刺用高周波システム（RFニードルおよびRFジェネレーター）などの製品を開発しており、すでに米国食品医薬品局（FDA)の510（k)認証を取得しています。また、同社は米国特許商標庁（USPTO）から発行された４件の特許を含む米国での知的財産ポートフォリオを構築しています。

本買収は、Cross Vascular，Inc.が有するFDA認証取得済みの製品を当社グループのグローバルポートフォリオに組み込み、世界最大の市場である米国における事業展開を加速させることを目的としています。グローバル戦略を加速させることで、グループ全体の持続的な成長および企業価値の向上につなげてまいります。

③ 企業結合日

2026年10月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるJLL Med USA Inc.が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	**8,000千米ドル（約1,263百万円）**
取得原価	**8,000千米ドル（約1,263百万円）**

（注）なお、取得の対価には、条件付対価を含めていません。条件が成立した場合、最大4,000千米ドルの条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定していません。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしています。

（３）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

（４）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当（メーカー25周年記念配当）に関し、次のとおり決議しました。

①配当金の総額　1,759百万円
②１株当たりの金額　25円00銭
③支払請求の効力発生日および支払開始日　2026年12月15日
（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

日本ライフライン株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須山　誠一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葛西　信彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。